

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 そーせいグループ株式会社

コード番号 4565 URL <http://www.osei.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役)CEO (氏名) 田村 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 虎見 英俊

TEL 03-5210-3290

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	152	—	△3,667	—	△4,165	—	△3,938	—
20年3月期	709	△4.1	△6,269	—	△6,222	—	△6,503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33,408.65	—	△18.3	△28.0	△2,398.4
20年3月期	△55,256.90	—	△34.6	△30.7	△884.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,367	12,138	97.1	101,856.44
20年3月期	17,403	15,782	89.4	132,002.67

(参考) 自己資本 21年3月期 12,008百万円 20年3月期 15,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,986	△38	—	1,768
20年3月期	△3,949	△47	42	4,907

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	900	—	△600	—	△600	—	△600	—	△5,089.36
通期	1,700	—	△1,160	—	△1,200	—	△1,200	—	△10,178.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名)

(注)詳細は、11ページ「企業集団の状況をご覧ください。」

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 117,893株 20年3月期 117,893株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14	—	△457	—	△489	—	△925	—
20年3月期	15	△71.3	△794	—	△807	—	△2,327	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7,847.19	—
20年3月期	△19,775.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	25,251	25,226	25,226	25,226	99.4	212,871.41	212,871.41	
20年3月期	26,293	26,241	26,241	26,241	99.0	220,718.60	220,718.60	

(参考)自己資本 21年3月期 25,096百万円 20年3月期 26,021百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

医薬品業界は、大型薬が特許切れを迎える2010年問題や医療制度改革の進展等を背景に、世界的に厳しい競争が継続しております。新薬承認にかかる各国当局の規制強化、海外製薬企業の国内市場への浸透、国内大手製薬企業による海外バイオ企業買収等、業界の構造は常に大きく変化しております。また、製品販売にかかる安定的な収益基盤を持たず、しかしながら積極的な先行投資を要するバイオ医薬品業界においては、金融市場悪化の影響を受け、研究開発投資を抑制せざるを得ない厳しい状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、当連結会計年度においてはサンド社(オーストラリア)からの販売収入等の売上を計上するとともに、経営資源を効率的に企業価値向上に活用するため、以下のとおりの事業推進を図ってまいりました。

a. 医薬品研究開発の推進

経営資源を有効活用するため、研究開発活動の厳格な選別を行いました。開発品においては、NVA237(適応:慢性閉塞性肺疾患)、QVA149(適応:慢性閉塞性肺疾患)、SOH-075(適応:緊急避妊)、SD118(適応:神経障害性疼痛)等の開発進捗を図りました。一方、社内研究開発体制は、既存のプロダクトディスカバリー事業を廃し、残存開発品の提携・リスクを更に抑えた新たな形態での開発、及び国内での後期段階の開発活動に注力する体制にしました。

当連結会計年度における主要開発品の進捗は以下のとおりです。

NVA237(適応:慢性閉塞性肺疾患)

(平成20年4月1日)第 相臨床試験追加試験 (平成21年3月31日)第 相臨床試験準備中

NVA237は平成17年4月にノバルティス社(本社スイス)に全世界の独占の開発・販売権を導出した開発品(単剤)であり、導出以降はノバルティス社によってCOPD(Chronic Obstructive Pulmonary Disease: 慢性閉塞性肺疾患)を適応として開発が進められています。平成20年10月に第 相臨床試験追加試験が完了しその結果が報告されました。慢性閉塞性肺疾患(COPD)は、タバコなどの有害な空気の刺激により気道(気管支)や肺(肺胞)に慢性炎症を生じ、その結果、気流が制限されたり酸素が交換できずに呼吸が困難になる病気です。中等～重症のCOPD患者を対象とした当該試験で、NVA237(臭化グリコピロニウム、1日1回吸入の長時間作用型ムスカリン拮抗薬(LAMA))は試験期間中24時間に亘る持続的な気管支拡張作用が示されました。また、チオトロピウム(すでに上市されているCOPD治療薬スピリーバの有効成分)と同様の有効性と持続的な気管支拡張作用を示すとともに、チオトロピウムに比べNVA237の優れた即効性が示唆されました。更に、28日間投与試験では安全性と忍容性が確認され、心臓血管系への影響は認められませんでした。現在第 相臨床試験の準備が行われております。また、平成20年9月には本開発品の特許が米国にて成立しております。

QVA149(適応:慢性閉塞性肺疾患)

(平成20年4月1日)第 相臨床試験追加試験 (平成21年3月31日)第 相臨床試験準備中

QVA149は、ノバルティス社が独自で開発を行っている慢性閉塞性肺疾患を適応とする開発品QAB149(単剤、現在承認申請中)と、NVA237との配合剤です。平成20年10月にNVA237の第 相臨床試験追加試験が完了し、現在、合剤として第 相臨床試験の準備が行われております。

なお、上記NVA237、QVA149につきましては、当社グループには開発費用負担は生じません。

SOH-075(適応:緊急避妊)

(平成20年4月1日)第 相臨床試験 (平成21年3月31日)承認申請準備中

SOH-075は緊急避妊を目的として海外で開発された黄体ホルモン系避妊薬で、既に世界65ヶ国で承認されている開発品です。当社は日本市場向けに開発を進めており、平成20年7月に第 相臨床試験を完了いたしました。当該試験では、緊急避妊を必要とする女性を対象として、性交後72時間以内に本剤1.5mgを1回投与し、安全性、妊娠の有無などを評価しました。安全性については、重篤な有害事象の発現はなく、ほぼ全てが軽微な事象でした。妊娠の有無については、評価対象63例中62例の避妊を確認し、既に行われている海外での試験と同様の結果でした。これを受け現在承認申請の準備を行っております。また、平成20年10月には、上市後の販売チャネル構築のため、あすか製薬株式会社と本開発品の国内販売権導出にかかる基本合意に達し、現在本契約締結に向けて準備を行っております。

SD118(適応:神経障害性疼痛)

(平成20年4月1日)第 相臨床試験 (平成21年3月31日)第 相臨床試験準備中

SD118は、当社独自の研究開発手法であるドラッグ・リプロファイリング・プラットフォーム(DRP)により創出した開発品です。日本国内において、他の適応症で開発されていた薬剤に対し再評価を実施、各種疼痛動物モデルでの実験結果から、新たに神経障害性疼痛治療のための経口剤としての可能性を見出したものです。神経障害性(神経因性)疼痛とは、神経系への感染、圧迫、外傷、腫瘍などによる神経系の一時的傷害あるいは機能異常を原因とする、長時間持続する難治性の疼痛です。既に第 相臨床試験を終了し、単回経口投与、反復経口投与試験において安全性及び忍容性を確

認しております。平成18年6月に締結した提携契約に基づき、当社グループとNeuroDiscovery Ltd(オーストラリア)及び同子会社であるNeuroSolutions Ltdと共同で開発を進めており、現在POC試験準備中であります。

AD452(適応:マラリア感染症)

(平成20年4月1日)開発休止中 (平成21年3月31日)第 相臨床試験準備中

AD452は、現在も使われている抗マラリア薬、メフロキンの光学異性体を単離した単一異性体です。当社は、以前本剤を抗リウマチ薬として開発しておりました。この臨床試験において、安全性は確認されましたが、リウマチへの十分な治療効果が認められず、開発を中断しておりました。

現在市販されているメフロキンは精神神経系の副作用などが問題になっており、抗マラリア薬として臨床的意義は高いものの、使用に当たっては相当の注意が必要とされております。一方、単一異性体である本開発品は、そのような副作用が軽減されると考えられており、本剤のリプロファイルの一環として、抗マラリア薬としての開発を進めるべく、当社は平成20年11月に本化合物の知的所有権及びノウハウをTreague社に導出いたしました。また、Treague社は非営利団体であるMMV(Medicines for Malaria Venture)と協力し、マラリア感染症流行国における治療を目的として開発を進めており、更に予防目的での開発も計画しております。

b. リストラクチャリングの断行

金融市場からの資金調達環境の悪化や前連結会計年度における開発品の開発中止等、内外の事業環境の変化に適切に対応し、中長期的な事業成長を確保するためリストラクチャリングを断行、完了いたしました。平成21年2月には、研究開発活動の厳格な選別を行い、英国Sosei R&D社の研究開発拠点を廃しました。また、グループ全体で平成20年4月1日の56名から平成21年3月31日現在の21名となる、Sosei R&D社を主体として35名の人員削減を実施いたしました。更に経営をより効率化する観点から、当社グループの経営陣につき、取締役は7名から4名に、執行役員は7名から2名に、それぞれの削減を実施いたしました。

このリストラクチャリングの結果として、前連結会計年度では3,888百万円生じていた研究開発費を当連結会計年度では785百万円に圧縮いたしました。販売費及び一般管理費総額は、前連結会計年度では6,856百万円発生しておりましたが、当連結会計年度では3,698百万円となっております。販売費及び一般管理費の総額3,698百万円には、のれん償却額が1,588百万円含まれております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高152百万円(前年同期比78.4%減)、営業損失3,667百万円(前年同期営業損失6,269百万円)、経常損失4,165百万円(前年同期経常損失6,222百万円)、当期純損失は3,938百万円(前年同期当期純損失6,503百万円)となりました。

(次期の見通し)

第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

売上高は、NVA237の第 相臨床試験開始を契機とするマイルストーン収入、SOH-075のライセンスアウトによる契約一時金収入及び承認申請を契機とするマイルストーン収入、ノルレボ(緊急避妊薬)のサンド社(オーストラリア)からの販売収入があるものと予測いたします。一方、研究開発費は230百万円、その他の販売費及び一般管理費は430百万円、のれん償却費は800百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高900百万円、営業損失600百万円、経常損失600百万円、当期純損失600百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは210百万円のプラスと予測いたします。

第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

売上高は、QVA149の第 相臨床試験開始を契機とするマイルストーン収入、ノルレボ(緊急避妊薬)のサンド社(オーストラリア)からの販売収入があるものと予測いたします。一方、研究開発費は150百万円、その他の販売費及び一般管理費は360百万円、のれん償却費は800百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高800百万円、営業損失560百万円、経常損失600百万円、当期純損失600百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは260百万円のプラスと予測いたします。

次期連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

通期の業績予想は、売上高1,700百万円、営業損失1,160百万円、経常損失1,200百万円、当期純損失1,200百万円、営業キャッシュ・フローは470百万円のプラスと予測いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,036百万円減少し12,367百万円となりました。主な資産は、現金及び預金1,768百万円、のれん10,190百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円減少し228百万円となりました。なお、負債に借入金や社債等の有利子負債はありません。純資産は、前連結会計年度末に比べ3,644

百万円減少し12,138百万円となりました。資本金は16,965百万円、資本剰余金は18,907百万円であり、利益剰余金は24,986百万円です。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,986百万円のマイナスとなりました。主なプラス要因はのれん償却額1,588百万円であり、マイナス要因は税金等調整前当期純損失4,038百万円です。投資活動によるキャッシュ・フローは38百万円のマイナスとなり、また財務活動によるキャッシュ・フローは生じておりません。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは470百万円のプラスと予測いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しております。医薬品の開発には多額の先行投資と、長期に亘る開発期間が必要となります。このような業界の特性を踏まえ、当社はパイプライン(開発品群)の開発を積極的に推進し、企業価値を高めることが株主の皆様への利益還元につながるかと考えております。今後につきましても、当分の間はパイプラインの価値増大を目指し、医薬品の研究開発に重点を置く所存であります。なお、当連結会計年度末においては、会社法及び会社計算規則の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、株主への利益還元を重要な経営課題として、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらの事業等のリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、このような努力が実を結ぶ保証はございません。また、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、下記に記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

医薬品の研究開発事業一般に関する事項

a. 研究開発の不確実性に関する事項

当社グループは医薬品開発を主業務としております。一般的に、医薬品の研究開発期間は、基礎研究段階から承認取得に至るまで長期間を要し、相当規模の研究開発投資が必要と考えられています。更に、その成功の可能性は、他産業に比して極めて低いものとされており、従って、研究開発活動における将来性は不確実性を伴っており、当社グループの現在及び将来における開発品の事業性にも、かかるリスクは付随しております。この不確実性は、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、開発パイプラインの拡充にあたっては自社研究開発だけではなく、インライセンスの手法も活用しています。将来当社グループが必要と考える医薬候補化合物の取得が想定通りに行われない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 医薬品業界の競合関係に関する事項

当社グループの参画する医薬品業界は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等による競争が激しい状態にあります。また、その技術革新は急速に進歩している状態にあります。従って、これら競合相手との、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動における競争の結果により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 副作用に関する事項

医薬品は、臨床試験段階から市販後に至るまで、予期せぬ副作用が発現する可能性があります。これら予期せぬ副作用が発現した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

d. 薬事法その他の規制に関する事項

当社グループが参画する医薬品業界は、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法及び薬事行政指導、その他関係法令等により、様々な規制を受けております。

当社グループの開発品は開発段階にあり、日本の厚生労働省、欧州医薬品局(EMEA)及びアメリカ食品医薬品局(FDA)並びにその他国内外の規制当局も含め、上市のための認可は受けておりませんが、今後、開発の過程で得られた試験結果を活用し、各国の薬事法等の諸規制に基づいて医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。また、開発品によっては、開発の途中段階で他社に導出し、早期の収益化を図ることも想定しております。医薬品は創薬から製造販売承認を取得するに至るまでには、多大な開発コストと長い年月を必要としますが、品質、

有効性及び安全性に関する十分なデータが得られず、医薬品としての有用性を示すことができない場合には、承認が計画通り取得できず、上市が困難になる可能性があります。これは開発品を他社に導出する場合も同様であり、当初計画した条件での導出、もしくは導出そのものが困難になる可能性があります。

このような事象が生じた場合、また、将来各国の薬事法等の諸規制に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 製造物責任に関する事項

医薬品事業においては、研究、開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、現在の事業活動に相応した賠償責任保険に加入しておりますが、これら保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

収益化の方法には、自社製品の販売のほか、開発品を開発の途中段階で他社に導出し、一時金や導出先の販売高に連動して収益を受領する方法があります。しかしながら、開発の遅延その他の理由により計画通りの時期に技術導出ができず、受領する会計年度が当社予想と異なった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、技術導出を予定している開発品に関して、導出そのものが困難になった場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの事業活動に関する事項

a. 提携関係に関する事項

当社グループは研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端の技術を取込むことを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、戦略的かつフレキシブルな研究開発体制を構築しております。同様に固定費回避等を目的として、将来自社で販売を計画している開発品の販売体制構築等、その他の事業活動においても様々な提携関係を構築しております。これらの提携関係に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、今後も事業基盤の強化、効率的な経営の実現に向けて、広範な提携関係構築を検討してまいります。しかしながら、期待通りに提携関係が構築できない可能性があります。

b. 人材の確保及び育成に関する事項

当社グループの事業活動は、現在の経営陣、事業を推進する各部門の責任者や構成員等に強く依存しております。そのため、常に優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、このような人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 知的所有権に関する事項

当社グループは研究開発活動等において様々な知的所有権を使用しており、これらは当社グループ所有の権利であるか、あるいは適法に使用許諾を受けた権利であるものと認識しております。しかしながら、出願中の特許が登録に至らない可能性があります。また、当社グループが所有ないし使用許諾を受けた知的所有権に優位する知的財産権が第三者によって生み出される可能性や、第三者の知的所有権の侵害に基づく将来の係争を完全に回避することは困難であり、こうした結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

d. 資金調達に関する事項

当社グループの行う医薬品事業においては、多額の研究開発費を要し、その額は研究開発の進捗に応じて増加する傾向にあります。そのため、当社グループに資金需要が生じた場合には、増資を中心とした市場調達の方法による資金調達の実施を検討してまいります。その場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、市場における需給環境の悪化等により機動的な資金調達を行うことができなかった場合には、当社グループの研究開発にかかる体制及び計画の見直しを余儀なくされるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

e. 外国為替変動に関する事項

当社グループは、事業活動をグローバルに展開しており、海外企業とのライセンスや、海外からの製品仕入、海外での研究開発活動等においては、外貨建て取引も存在しております。その場合には為替リスクをヘッジすべく検討しておりますが、急激な為替変動によって当該リスクが顕在化することがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

f. 契約に基づく支払義務の負担に関する事項

当社グループは開発パイプラインに関する提携企業との契約において、販売に至る前の開発段階及び販売開始後に提携先に対する支払義務を負っている場合があります。また、開発費の共同負担や、販売開始後一定額の販売活動経費の投入を行う義務を負っている場合もあります。これらの対価の支払形態は、製品開発型バイオ企業の事業の性質上当然のものと認識しておりますが、当社グループの資本力に比べ金額が高額となる可能性は否定できず、場合により支払時期が重なり当社グループにとって大きな財務的負担となる可能性もあります。何らかの理由により当社グループがかかる支払義務を履行できない場合には、当社グループは対象となる契約の解除や損害賠償請求等を受ける可能性もあり、この結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

g. 国内販売体制の構築及び技術導出に関する事項

当社グループは中期経営計画に基づき、(a)国内市場における自社製品の販売、(b)自社開発品の技術導出、の2つを収益基盤として構築中であります。

(a) 国内市場における自社製品の販売

当社グループは、現時点では承認を取得した製品を有しておりませんが、収益を拡大するためには、国内市場において販売網を構築し、販売から得られる収益を取り込むことが必要であると考えております。販売網の構築にあたっては、自社販売、他社との共同販売等を検討してまいりますが、期待通りに国内販売体制を構築できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(b) 自社開発品の技術導出

収益化の方法には、自社製品の販売のほか、開発品を開発の途中段階で他社に導出し、一時金や導出先の販売高に連動して収益を受領する方法があります。しかしながら、開発の遅延その他の理由により計画通りの時期に技術導出ができず、受領する会計年度が当社予想と異なった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。また、技術導出を予定している開発品に関して、導出そのものが困難になった場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

h. 無配継続等の配当政策に関する事項

当社グループは創業以来配当を実施しておりません。また、当連結会計年度末においては、会社法の規定上、配当可能な財政状態にはありません。将来財政状態が好転した場合、株主への利益還元を重要な経営課題として、その時点における経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

i. M & A (買収、合併、営業の譲渡・譲受)による事業拡大に関する事項

当社グループは、常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するよう努めております。この過程において、M & Aを視野に入れ、事業規模拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの施策によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があるほか、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

j. 重要な契約に関する事項

以下に記載した、当社グループの事業展開上重要と考えられる契約につき、将来、期間満了、解除その他何らかの理由により契約の終了が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(a) 株式会社そーせいを当事者とする契約

(開発コードSOH - 075)

契約書名	Distribution Contract
契約書相手方名	ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマ (Laboratoire HRA Pharma)
契約締結日	平成13年4月6日
契約期間	平成13年4月6日からノルレボ(「本製品」)が日本において発売されてから9年後に該当する暦年の末日まで 但し、契約期間満了の6ヶ月前までに延長拒絶通知がなければ、更に5年間の自動延長
主な契約内容	ラボラトワール・エイチアールエー・ファルマは、株式会社そーせいに対し、日本における本製品の独占的販売権を付与する。

(開発コードSD 118)

契約書名	Collaboration Agreement
契約書相手方名	ニューロソリューション(NeuroSolution Limited) 、ニューロディスカバリー (NeuroDiscovery Limited)
契約締結日	平成18年5月8日
契約期間	契約締結日より両者の契約解除合意がある日まで
主な契約内容	株式会社ソーせいとニューロソリューションは、ドラッグ・リプロファイリング・プラットフォーム (DRP) プロジェクトから見出されたSD 118 (DRP043) の共同開発を日本アジア諸国を除いた全世界を契約地域として行う。

(b) Sosei R&D Ltd.を当事者とする契約

(開発コードAD452)

契約書名	Development and Commercialisation Agreement
契約書相手方名	トリーグ リミテッド (Treague Limited)
契約締結日	平成20年5月23日
契約期間	契約締結日から、 国毎に最初の販売開始日から10年が経過する日、 対象特許の満了する日又は、 2022年(平成34年)4月30日のいずれか遅い日まで
主な契約内容	当社は、トリーグリミテッドに対し、マラリア感染症治療及び予防を目的としてAD452の全世界における開発及び商業化の権利を独占的に許諾する。

(c) 当社を当事者とする契約(開発品以外)

(その他の契約)

契約書名	業務提携契約書
契約書相手方名	イーピーエス株式会社
契約締結日	平成15年11月20日
契約期間	契約締結日より5年間 但し、契約期間完了の3ヶ月前までに更新拒絶通知がなければ、更に1年間の自動更新
主な契約内容	イーピーエス株式会社は、当社の依頼に基づき、臨床試験に関わる業務を始めとする諸業務を当社より受託する。当該業務の委託先の選定にあたって、当社が、イーピーエス株式会社に対し、受託の検討機会を優先的に与える条件として、イーピーエス株式会社は、当社が平成15年11月に行う第三者割当増資に際して、一定の株数の株式を取得する。

(注) 当社の当該第三者割当増資に際して、イーピーエス株式会社は当該株式を取得済です。

契約書名	業務提携覚書
契約書相手方名	伊藤忠商事株式会社
契約締結日	平成17年3月3日
契約期間	平成17年3月4日から平成21年3月31日まで 但し、契約期間完了の1ヶ月前までに延長拒絶通知がなければ、更に1年間の自動延長
主な契約内容	伊藤忠商事株式会社と当社は、バイオビジネス全般を領域とする業務提携を行う。伊藤忠株式会社は、一定の株数の当社株式を取得する。

k. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第11期(平成13年3月期)に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業(Sosei R&D Ltd.)の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に

長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。当社グループにおきましても、同様に営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。一方で、当社グループは現時点において安定的な収益源を有していないこと、平成19年12月に資金調達を目的として発行した新株予約権（行使による最大調達金額は約50億円）は、株価低迷により行使が進んでいないこと等から、当社グループの現金及び預金残高が1,768百万円（平成21年3月末現在）まで減少しております。これらにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、平成20年5月に従来の方針を本格的に見直し、営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸策の取り組みに着手いたしました。

研究開発費の削減に関わる主な諸策は以下の通りであります。

開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに医薬候補品の探索（創薬）への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。

開発後期段階であっても、多額の研究開発費を必要とする開発品AD923（適応：癌性突出痛）等については、アウトライセンス（癌性突出痛以外の適応及び器具の別用途も含む）、若しくは売却（当社グループが極力開発費を負担しない契約形態を想定）を検討する。

リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。

NVA237/QVA149及びAD923を除く開発品のうち、Sosei R&D Ltd.で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でアウトライセンス若しくは売却を検討する。

インライセンスに関しては、当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発候補品確保の検討も継続的にを行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。

開発品目につきましては、開発後期段階の開発品に絞り込むとともに、多額の開発費用を要するAD923並びにSosei R&D Ltd.で研究開発中のその他の開発品は、平成20年10月末までに所定の開発を終了し、プロダクト・ディスカバリー事業の撤退も、同じく平成20年10月末で完了いたしました。この結果、当社グループが独自に開発中の開発品は、平成21年3月末時点においてSOH-075（適応：緊急避妊）のみとなっており、当社グループの研究開発費は当初計画通り前年度実績に比べて大幅に減少しております。

一方、その他の固定費の削減につきましては、懸案であったSosei R&D Ltd.の大幅な人員削減、現サイトの閉鎖移転は予定通り平成21年2月に完了しております。この結果、当社グループの営業キャッシュ・フローは、マイナスの状況が続いているものの、当連結会計年度は2,986百万円と、前連結会計年度の3,949百万円に比べ、大きく改善しております。

引き続き、徹底してグループを挙げて経費削減に取り組み、支出を抑制することに加えて、マイルストーン等の収入を確保することにより、平成21年3月末から2年以上の必要資金を賄えるようグループを挙げて取り組んでまいります。

業績の推移に関するリスク

当社は平成2年6月の設立以来、19年の社歴を有します。第11期（平成13年3月期）以降は医薬品開発事業に軸足を転換し、積極的に研究開発活動に経営資源を投入し、その結果、第18期までは研究開発費は増加、経常損失は拡大傾向にありましたが、第19期において経営戦略を転換し、研究開発費は抑制する傾向にあります。そのため、以下に掲載する過年度の財務経営指標は、期間業績比較、今後の当社グループ業績を予測する材料としては不十分な面があります。

当社の主要な経営指標等の推移は以下のとおりです。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	244,395	415,501	739,777	709,122	152,911
研究開発費(千円)	1,324,374	2,217,024	3,568,144	3,888,342	785,089
経常損失(千円)	1,884,578	4,404,808	6,550,538	6,222,971	4,165,272
当期純損失(千円)	1,820,358	4,175,711	6,239,512	6,503,626	3,938,646
純資産額(千円)	9,726,388	24,475,989	22,096,138	15,782,400	12,138,320
総資産額(千円)	9,879,715	25,307,235	23,193,765	17,403,824	12,367,045
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	208,646	38,090	53,737	15,428	14,639
研究開発費(千円)	1,324,374	951,041	426,648	-	-
経常損失(千円)	1,845,743	2,028,538	1,439,025	807,106	489,056
当期純損失(千円)	1,847,234	2,027,695	1,392,791	2,327,482	925,128
資本金(千円)	5,869,875	15,226,074	16,933,555	16,965,805	16,965,805
発行済株式総数(株)	61,777	98,300	117,358	117,893	117,893
純資産額(千円)	9,689,888	26,331,019	28,355,638	26,241,387	25,226,208
総資産額(千円)	9,840,436	26,604,151	28,518,064	26,293,650	25,251,033

(注)売上高及び研究開発費には、消費税等は含まれておりません。

業績予想及び中期経営目標に関する事項

当社は、連結会計年度毎に業績予想を公表しております。しかし、事業や経済環境の変化及び不確実性などの予測不可能な要因により、これら業績予想や目標を期限内に達成することや、目標を維持することが困難になる可能性があります。

上場廃止基準に関する事項

当社株券が上場している東京証券取引所マザーズには、厳格な上場廃止基準が定められております。経営成績の悪化、株主数の減少、株式市場の動向及びその他の理由を原因として、当社株式が上場廃止基準に該当する状態となる可能性は否定できません。

訴訟等に関する事項

当社グループは当連結会計年度において訴訟は提起されておませんが、将来何らかの事由の発生により、訴訟等による請求を受ける可能性を完全に回避することは困難であり、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及び可能性があります。

Sosei R&D Ltd.の旧株主(ベンチャーキャピタル等)が保有する当社株式に関する事項

当社は、平成17年8月に英国のバイオ医薬品開発企業であるSosei R&D Ltd.を完全子会社化するにあたって、ベンチャーキャピタル等をはじめとするSosei R&D Ltd.の株主に対し、同社株式の現物出資に応じて、株式取得から1年間の原則的保有義務(当社とSosei R&D Ltd.株主が任命する金融商品取引業者が市場環境を勘案して売却に合意した場合を除く)条項付の当社株式を新規に発行し、割り当てております。

このベンチャーキャピタル等の当社株式保有義務期限は平成18年8月30日に満了しており、今後、ベンチャーキャピタル等の当社株式売却により、短期的に需給バランスが悪化し、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権等に関する事項

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社執行役、当社監査役、当社従業員、当社顧問及び当社コンサルタントに対して付与することを株主総会において決議されたもの、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社執行役、当社従業員並びに子会社取締役、監査役、従業員に対して付与することを株主総会にお

いて決議されたものであります。

また、当社は平成19年12月7日に第三者割当により新株予約権を発行いたしております。本新株予約権は、今後、当社グループの企業価値の増大に必要となる医薬候補品の研究開発資金、他社からの開発導入資金及び当社グループの事業運営に関わる運転資金等の調達を目的として、取締役会において発行が決議されたものであります。

これらの新株予約権等の目的となる株式数(以下「潜在株式数」といいます。)は当連結会計年度末現在で合計22,702株となり、発行済株式数及び潜在株式数の合計の16.1%を占めております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(そーせいグループ株式会社)、連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(連結対象会社)

事業区分	会社名	主な事業内容
医薬事業	株式会社そーせい	医薬品の開発、販売
医薬事業	Sosei R&D Ltd.	医薬品の開発、販売
医薬事業	Sosei Inc.	医薬品の開発、販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

バイオ医薬品事業を営む当社グループは、設立以来の技術移転事業を通じて培ったグローバルなネットワークと独自の各種プロジェクトによってパイプライン(開発品群)の充実と各品目の研究開発の促進を図っております。必要とされる医薬品を早期に世の中に提供することを通じて、国や地域という枠を超えたグローバルな医薬品企業として更なる発展を目指し、人々の健康をささえ、豊かで幸福な生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、開発品の上市・販売もしくはライセンスアウトによって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。パイプラインを一層充実させ、パイプラインの各開発品の研究開発を促進することによって、早期に多くの開発品を上市・販売もしくはライセンスアウトすることを目標として事業活動を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品開発は、国際的な巨大企業を含む国内外の数多くの企業や研究機関等により激しい競争が行われている分野です。また、その開発過程は長期かつ多額の費用を要するもので、開発が成功する確率も高くありません。こうした中で、人、資金、設備などに関してより小規模な当社は、以下のような戦略をもって医薬品開発を展開しております。

ポジショニング

当社グループは、設立以来16年間にわたる技術移転事業で培ったネットワークや経験を活用し、グローバルな視点で国内医薬品業界の状況を評価して欧米の医薬品を国内市場向けに導入しつつ、一方で国内外のシーズを基にしたより大きな海外でのビジネスチャンスをつかえております。よりグローバルでかつ医薬品開発のリスク低減機能を持ち合わせたバイオ医薬品企業として、独自の事業展開を推進しております。また、「日本発のグローバルなバイオ医薬品企業を目指す」という創業以来のビジョンを堅持しつつも、環境の変化に迅速に対応して、その時々にも最も相応しい戦略を立てております。

パイプライン戦略

当社グループのパイプライン戦略の特徴は、様々な開発ステージにある開発品を組み合わせることにより、リスクコントロールされたバランスのあるポートフォリオを構築することにあります。

当社グループのパイプラインの概要は以下の通りであります。

NVA237

適応: 慢性閉塞性肺疾患

開発段階: 第 相臨床試験準備中

提携先: Novartis AG (ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出)

QVA149

適応: 慢性閉塞性肺疾患

開発段階: 第 相臨床試験準備中

提携先: Novartis AG (ノバルティス社、独占的開発・販売権の導出)

SOH-075

適応: 緊急避妊

開発段階: 承認申請準備中

提携先: あすか製薬株式会社 (販売提携拘束の基本合意締結済、契約締結準備中)

SD118

適応: 神経障害性疼痛

開発段階: 第 相臨床試験終了

提携先: NeuroDiscovery Ltd及びNeuroSolutions Ltd (ニューロディスカバリー社及びニューロソリューション社と共同開発)

AD452

適応: マラリア感染症

開発段階: 第 相臨床試験準備中

提携先: Treague Ltd. (トリーグ社, Mediciens for Malaria Venture: MMVと共同開発)

研究開発における提携関係

研究開発の各段階において広範な提携関係を構築し、それによって固定費の増加を回避しつつ最先端技術の取込みを図っております。当社グループは自社の研究開発人員とこれらの提携関係により、研究開発体制を構築しております。

収益の確保

当社グループは、上記のようにリスクコントロールに重点を置いたパイプライン戦略、広範な提携関係の構築を通じて、次の2つのモデルによる収益の確保を図っております。

- a. 海外の上市済製品もしくは後期開発品を、主に国内市場を対象に上市に至るまで当社が開発を行い、製品販売により収益を獲得するモデル
例:SOH-075
- b. グローバルな市場を対象として、当社グループにて一定段階まで開発を推進し、その開発品の上市可能性を高めた後に、他の製薬企業等にライセンスアウトし、マイルストーン及びロイヤリティにより収益を獲得するモデル
例:NVA237, QVA149

当社グループは、開発品毎に現時点での財務体力や研究開発体制、当該開発品の競争優位性等を勘案した上で、a又はbのモデルを選択することによって、安定的かつ早期に収益を確保していく計画であります。

(4) 会社の対処すべき課題

パイプライン(開発品群)の強化

当社グループのように、医薬品開発のための投資により赤字が先行するバイオベンチャー企業においては、一般に開発品の価値の総和が企業価値となります。従って、パイプライン(開発品群)を強化し、その価値を高めていくことが当社グループの経営戦略上の最も重要な課題です。その課題に対処するための第一の方策は、有望な開発品を継続的に導入することです。新たな開発品の導入にあたっては、当社グループの国際的なネットワークにより、情報収集能力、交渉力、導入元にとって魅力ある開発計画及び販売計画を提示しうる企画力の強化に努めてまいります。第二の方策は、開発後期段階の開発品のラインアップ数を増やすことです。医薬品の開発は、基礎研究から始まり、前臨床試験、第 相臨床試験、第 相臨床試験、第 相臨床試験と数多くのステップを踏んで承認・上市に至りますが、当然ながら開発後期段階になればなるほど承認・上市の可能性が高まります(=開発品の価値増大)。当社グループは保有する開発品群の開発を継続的に推進し、より後期段階へ進めてまいります。

事業リスクの低減

医薬品の開発は、成功すれば大きなリターンが期待できる反面、高い不確実性を伴います。従って、仮に特定の開発品に特化した戦略をとった場合、その開発品が失敗すれば経営が立ち行かなくなる可能性が高まります。このようなリスクを低減させるために、当社グループでは、“パイプライン戦略”を採用しています。一言に“開発品”といっても、その化合物及び領域、開発段階によってリスクは大きく異なります。このようなリスク特性の異なる複数の開発品でパイプラインを構築し、リスクを分散する考え方がパイプライン戦略であり、当社グループでは当該手法を活用することにより、収益の拡大と事業リスクの低減に努めてまいります。

資金調達の実施

有望な開発候補品の探索・導入をし、それらを開発後期段階へ進めることにより企業価値は高まりますが、反面研究開発費は増大します。当社グループは、これまでも製薬企業への開発品導出や新株発行を通じて資金を調達してまいりましたが、今後も研究開発投資等の事業基盤強化のための資金調達の可能性を検討してまいります。

研究開発体制の強化

開発品を迅速に開発後期段階に進め、承認取得・上市させるためには、確実性及び効率性の高い研究開発体制の構築が不可欠です。そのために、当社グループでは優秀な人材を積極的に採用するとともに、他社との提携関係構築を通じて、他社が保有する各分野の最先端技術を効率的に活用してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907,939	1,768,524
売掛金	68,048	16,880
その他	493,513	336,612
貸倒引当金	-	74,062
流動資産合計	5,469,501	2,047,955
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	76,828	41,022
工具、器具及び備品(純額)	35,071	3,731
有形固定資産合計	¹ 111,900	¹ 44,753
無形固定資産		
のれん	11,778,398	10,190,299
その他	6,332	5,509
無形固定資産合計	11,784,731	10,195,809
投資その他の資産		
その他	37,691	78,527
投資その他の資産合計	37,691	78,527
固定資産合計	11,934,323	10,319,090
資産合計	17,403,824	12,367,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,802	162
未払金	405,862	34,983
未払費用	1,108,933	178,708
未払法人税等	4,606	2,160
その他	44,219	12,710
流動負債合計	1,621,424	228,724
負債合計	1,621,424	228,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,965,805	16,965,805
資本剰余金	18,907,795	18,907,795
利益剰余金	21,048,032	24,986,678
株主資本合計	14,825,567	10,886,921
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	736,622	1,121,240
評価・換算差額等合計	736,622	1,121,240
新株予約権	220,210	130,159
純資産合計	15,782,400	12,138,320
負債純資産合計	17,403,824	12,367,045

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	709,122	152,911
売上原価	122,334	121,547
売上総利益	586,787	31,364
販売費及び一般管理費	¹ 6,856,401	¹ 3,698,836
営業損失()	6,269,613	3,667,471
営業外収益		
受取利息	93,386	12,580
その他	1,682	1,742
営業外収益合計	95,068	14,322
営業外費用		
株式交付費	495	90
新株予約権発行費	15,289	-
為替差損	32,626	512,032
その他	16	0
営業外費用合計	48,427	512,122
経常損失()	6,222,971	4,165,272
特別利益		
固定資産売却益	² 670	² 1,375
新株予約権失効益	-	136,675
特別利益合計	670	138,050
特別損失		
固定資産除売却損	³ 93	³ 3,090
投資有価証券評価損	17,499	-
減損損失	-	7,775
事業再編損	⁴ 537,619	-
関係会社出資金売却損	1,573	-
特別損失合計	556,785	10,865
税金等調整前当期純損失()	6,779,087	4,038,087
法人税、住民税及び事業税	⁵ 275,460	⁵ 99,441
当期純損失()	6,503,626	3,938,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,933,555	16,965,805
当期変動額		
新株の発行	32,250	-
当期変動額合計	32,250	-
当期末残高	16,965,805	16,965,805
資本剰余金		
前期末残高	18,893,295	18,907,795
当期変動額		
新株の発行	14,500	-
当期変動額合計	14,500	-
当期末残高	18,907,795	18,907,795
利益剰余金		
前期末残高	14,544,405	21,048,032
当期変動額		
当期純損失()	6,503,626	3,938,646
当期変動額合計	6,503,626	3,938,646
当期末残高	21,048,032	24,986,678
株主資本合計		
前期末残高	21,282,444	14,825,567
当期変動額		
新株の発行	46,750	-
当期純損失()	6,503,626	3,938,646
当期変動額合計	6,456,876	3,938,646
当期末残高	14,825,567	10,886,921
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	759,966	736,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,343	384,617
当期変動額合計	23,343	384,617
当期末残高	736,622	1,121,240
新株予約権		
前期末残高	53,727	220,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,482	90,050
当期変動額合計	166,482	90,050
当期末残高	220,210	130,159
純資産合計		
前期末残高	22,096,138	15,782,400
当期変動額		
新株の発行	46,750	
当期純損失()	6,503,626	3,938,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,138	294,566
当期変動額合計	6,313,738	3,644,079
当期末残高	15,782,400	12,138,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,779,087	4,038,087
減価償却費	37,562	26,512
減損損失	-	7,775
のれん償却額	1,606,768	1,588,098
株式報酬費用	154,480	46,626
株式交付費	495	-
新株予約権失効益	-	136,675
賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,035
前払費用の増減額(は増加)	-	16,347
立替金の増減額(は増加)	-	30,505
未収付加価値税増減額(は増加)	-	18,697
預り金の増減額(は減少)	-	17,771
事業再編損失	537,619	-
投資有価証券評価損益(は益)	17,499	-
固定資産除売却損益(は益)	93	3,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	74,062
為替差損益(は益)	-	457,160
売上債権の増減額(は増加)	17,312	46,406
未収入金の増減額(は増加)	2,013	26,970
仕入債務の増減額(は減少)	2,072	57,640
未払金の増減額(は減少)	111,196	322,383
未払費用の増減額(は減少)	114,417	812,364
未払法人税等の増減額(は減少)	2,446	-
その他	150,664	6,348
小計	4,329,801	3,045,354
利息の受取額	93,386	12,580
法人税等の還付額	291,425	47,162
法人税等の支払額	4,619	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,949,608	2,986,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,201	1,093
出資金の売却による収入	12,606	-
有形固定資産の売却による収入	-	3,008
差入保証金の解約による収入	-	712
差入保証金の差入による支出	-	41,544
その他	2,488	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,106	38,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	46,254	-
その他	3,289	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,965	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,513	114,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,047,262	3,139,414
現金及び現金同等物の期首残高	8,955,202	4,907,939
現金及び現金同等物の期末残高	4,907,939	1,768,524

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社そーせい Sosei R&D Ltd. Sosei Inc. なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社そーせい Sosei R&D Ltd. Sosei Inc. なお、非連結子会社はありません。 Sosei R&D Ltd.の子会社3社を精算し、 連結子会社が3社となりました。これに よる当連結財務諸表に与える影響はあり ません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社 (2)持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、EPLUS Co.,Ltd.は、平成19年6 月22日をもって当社所有持分を全て売却 したため、当連結会計年度末において関 連会社ではなくなっております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 - 社 (2)持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算 日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また、在外連結子会社は当該国の 会計基準の規定に基づく定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 4～15年 工具器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、そ の見込み額のうち、当連結会計年度の費 用とすべき額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、7年～10年の均等償却を行っております。	のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 1. 「投資有価証券」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては資産の総額の100分の1以下となったため、「投資その他の資産」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」は0千円であります。 2. 「未払費用」は当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、647,217千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は90千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は115,813千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は47,764千円であります。 2.偶発債務 一時中断している開発品A D 9 2 3について、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、当社に対し新たな開発パートナーからの収入があった場合には、同社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めとなっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 3,888,342千円 のれん償却額 1,606,768 なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 704,544千円 委託費用 3,030,958	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 785,089千円 のれん償却額 1,588,098 なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 183,990千円 委託費用 500,399
2.固定資産売却益 工具器具備品 670千円	2.固定資産売却益 工具器具備品 1,375千円
3.固定資産売却除却損 工具器具備品 93千円	3.固定資産売却除却損 工具器具備品 3,090千円
4.事業再編損失 Sosei R&D Ltd.のリストラクチャリングに伴う、研究開発関連費用、退職一時金等を、事業再編損失として特別損失に計上しております。	4.
5.主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。	5. 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	117,358	535	-	117,893
合計	117,358	535	-	117,893

(注)普通株式の発行済株式総数の増加535株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会 社)	第2回新株予約権(注)1,3	普通株式	250	-	15	235	0
	第3回新株予約権 (注)1,3	普通株式	75	-	5	70	0
	第6回新株予約権 (注)1,3	普通株式	215	-	65	150	0
	第8回新株予約権 (注)1,2,3	普通株式	206	-	40	166	0
	第15回~24回新株予約権 (注)4	普通株式	-	18,115	-	18,115	12,000
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	208,209
連結子会 社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	220,210

(注)1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 新株予約権の行使ないしは権利消滅による減少であります。

4. 平成19年12月に野村證券㈱に割り当てた新株予約権の目的となる株式の総数であります。なお、上記株式数は、当初行使価額における最大発行数であり、行使価額により変動いたします。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,893	-	-	117,893
合計	117,893	-	-	117,893

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会 社）	第2回新株予約権（注）1,3	普通株式	235	-	235	-	0
	第3回新株予約権 （注）1,3	普通株式	70	-	50	20	0
	第6回新株予約権 （注）1,3	普通株式	150	-	90	60	0
	第8回新株予約権 （注）1,2,3	普通株式	166	-	76	90	0
	第15回～24回新株予約権 （注）4	普通株式	18,115	-	-	18,115	12,000
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	118,159
連結子会 社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	130,159

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 新株予約権の行使ないしは権利消滅による減少であります。

4. 平成19年12月に野村證券㈱に割り当てた新株予約権の目的となる株式の総数であります。尚、上記株式数は、当初行使価額における最大発行数であり、行使価額により変動いたします。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,907,939千円	現金及び預金勘定 1,768,524千円
現金及び現金同等物 4,907,939	現金及び現金同等物 1,768,524

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

医薬事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

医薬事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,612	596,510	-	709,122	-	709,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	50,981	25,334	76,316	76,316	-
計	112,612	647,492	25,334	785,438	76,316	709,122
営業費用	1,473,248	5,558,898	22,945	7,055,092	76,356	6,978,735
営業利益（又は営業損失（ ））	1,360,635	4,911,406	2,388	6,269,653	40	6,269,613
資産	5,307,442	12,723,530	37,334	18,068,306	664,482	17,403,824

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,032	19,879	-	152,911	-	152,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,415	3,081	5,497	5,497	-
計	133,032	22,295	3,081	158,409	5,497	152,911
営業費用	1,109,111	2,714,253	2,730	3,826,095	5,711	3,820,383
営業利益（又は営業損失（ ））	976,079	2,691,957	350	3,667,686	214	3,667,471
資産	3,961,603	10,498,612	36,085	14,496,301	2,129,256	12,367,045

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c . 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	欧州	オセアニア	その他	計
海外売上高（千円）	594,269	109,565	2,240	706,076
連結売上高（千円）	-	-	-	709,122
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	83.8	15.5	0.3	99.6

（注）1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国、オランダ、スイス

(2) オセアニア.....オーストラリア

(3) その他.....アメリカ

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	欧州	オセアニア	計
海外売上高（千円）	19,879	130,312	150,191
連結売上高（千円）	-	-	152,911
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	85.2	98.2

（注）1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....英国、スイス

(2) オセアニア.....オーストラリア

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	132,002.67円	1株当たり純資産額	101,856.44円
1株当たり当期純損失()	55,256.99円	1株当たり当期純損失()	33,408.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	6,503,626	3,938,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	6,503,626	3,938,646
期中平均株式数(株)	117,698	117,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数1,803株) 新株予約権23種類(新株予約権の目的となる株式の数24,545株)	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数1,545株) 新株予約権23種類(新株予約権の目的となる株式の数21,157株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,297,598	1,138,613
前払費用	6,788	3,684
その他	25,223	42,512
流動資産合計	3,329,609	1,184,809
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,934	-
工具、器具及び備品(純額)	5,825	3,988
有形固定資産合計	14,760	3,988
無形固定資産		
ソフトウェア	4,446	2,291
その他	468	468
無形固定資産合計	4,914	2,759
投資その他の資産		
関係会社株式	22,907,382	22,296,538
関係会社長期貸付金	-	1,684,408
その他	36,983	78,527
投資その他の資産合計	22,944,365	24,059,475
固定資産合計	22,964,041	24,066,223
資産合計	26,293,650	25,251,033
負債の部		
流動負債		
未払金	41,760	8,000
未払法人税等	3,656	1,210
預り金	4,925	3,344
賞与引当金		913
その他	1,920	11,356
流動負債合計	52,262	24,824
負債合計	52,262	24,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,965,805	16,965,805
資本剰余金		
その他資本剰余金	18,907,795	18,907,795
資本剰余金合計	18,907,795	18,907,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,852,422	10,777,551
利益剰余金合計	9,852,422	10,777,551
株主資本合計	26,021,177	25,096,049
新株予約権	220,210	130,159
純資産合計	26,241,387	25,226,208
負債純資産合計	26,293,650	25,251,033

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	15,428	14,639
営業費用	810,065	472,369
営業損失()	794,636	457,729
営業外収益		
受取利息	8,052	23,344
その他	1,463	1,673
営業外収益合計	9,515	25,018
営業外費用		
株式交付費	495	90
新株予約権発行費	15,289	-
為替差損	6,183	56,254
その他	16	-
営業外費用合計	21,984	56,344
経常損失()	807,106	489,056
特別利益		
新株予約権失効益	-	136,675
特別利益合計	-	136,675
特別損失		
固定資産除売却損	4 93	4 81
関係会社株式評価損	-	610,843
関係会社出資金売却損	1,573	-
投資有価証券評価損	17,499	-
投資損失引当金繰入額	1,500,000	-
減損損失	-	⁵ 7,775
特別損失合計	1,519,166	618,700
税引前当期純損失()	2,326,272	971,081
法人税、住民税及び事業税	1,210	45,952
法人税等合計	1,210	45,952
当期純損失()	2,327,482	925,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,933,555	16,965,805
当期変動額		
新株の発行	32,250	-
当期変動額合計	32,250	-
当期末残高	16,965,805	16,965,805
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,893,295	
当期変動額		
新株の発行	14,500	-
当期変動額合計	14,500	-
その他資本剰余金		
前期末残高		18,907,795
当期末残高	18,907,795	18,907,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,524,939	9,852,422
当期変動額		
当期純損失()	2,327,482	925,128
当期変動額合計	2,327,482	925,128
当期末残高	9,852,422	10,777,551
株主資本合計		
前期末残高	28,301,910	26,021,177
当期変動額		
新株の発行	46,750	-
当期純損失()	2,327,482	925,128
当期変動額合計	2,280,732	925,128
当期末残高	26,021,177	25,096,049
新株予約権		
前期末残高	53,727	220,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,482	90,050
当期変動額合計	166,482	90,050
当期末残高	220,210	130,159
純資産合計		
前期末残高	28,355,638	26,241,387
当期変動額		
新株の発行	46,750	
当期純損失()	2,327,482	925,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,482	90,050
当期変動額合計	2,114,250	1,015,179
当期末残高	26,241,387	25,226,208

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本国通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を見積計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度においては重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資有価証券は0千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で新設分割の手法により医薬品の開発、販売事業については、新設の(株)そーせいに承継させるとともに、自らはそーせいグループ(株)として持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前事業年度まではこれらの事業に係る売上が中心でありましたが、当事業年度からは、関係会社からの業務受託に係る収益のみとなる見込みであります。このため、業務受託収入等を「営業収益」と表示し、また、従来の販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示することといたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は30,093千円であります。</p> <p>2.関係会社株式から投資損失引当金1,500,000千円を控除しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は32,217千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業収益 15,428千円</p> <p>2.営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 187,965千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 70,740</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 45,154</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 163,316</p> <p style="text-align: right;">株式報酬費用 154,480</p> <p style="text-align: right;">旅費交通費 65,545</p> <p>4. 固定資産売却除却損</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 93千円</p>	<p>1.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業収益 14,639千円</p> <p>2.営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 109,191千円</p> <p style="text-align: right;">給与手当 72,972</p> <p style="text-align: right;">業務委託費 10,713</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 112,479</p> <p style="text-align: right;">株式報酬費用 46,626</p> <p style="text-align: right;">旅費交通費 19,459</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 18,319千円</p> <p>4. 固定資産売却除却損</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 81千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 220,718.60円	1株当たり純資産額 212,871.41円
1株当たり当期純損失() 19,775.04円	1株当たり当期純損失() 7,847.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	2,327,482	925,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,327,482	925,128
普通株式の期中平均株式数(株)	117,698	117,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数1,803株) 新株予約権23種類(新株予約権の目的となる株式の数24,545株)	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数1,545株) 新株予約権23種類(新株予約権の目的となる株式の数21,157株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6．その他

その他

該当事項はありません。